

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第49期) 至 平成28年3月31日

株式会社オービック

東京都中央区京橋二丁目4番15号

(E05025)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	6
第2 事業の状況	
1 業績等の概要	7
2 生産、受注及び販売の状況	8
3 対処すべき課題	9
4 事業等のリスク	9
5 経営上の重要な契約等	10
6 研究開発活動	11
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	
1 設備投資等の概要	12
2 主要な設備の状況	12
3 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライツプランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 所有者別状況	15
(7) 大株主の状況	15
(8) 議決権の状況	16
(9) ストックオプション制度の内容	16
2 自己株式の取得等の状況	16
3 配当政策	17
4 株価の推移	18
5 役員の状況	19
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5 経理の状況	28
1 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	57
2 財務諸表等	
(1) 財務諸表	58
(2) 主な資産及び負債の内容	70
(3) その他	70
第6 提出会社の株式事務の概要	71
第7 提出会社の参考情報	
1 提出会社の親会社等の情報	72
2 その他の参考情報	72
第二部 提出会社の保証会社等の情報	73

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第49期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社オービック
【英訳名】	OBIC Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 昇一
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03) 3245-6500 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室長 加納 博史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03) 3245-6500 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室長 加納 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社オービック大阪本社 (大阪府大阪市中央区博労町三丁目5番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	48,407	50,351	55,040	56,344	58,738
経常利益 (百万円)	20,090	21,472	24,887	27,726	29,521
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△2,910	14,212	16,953	18,776	23,157
包括利益 (百万円)	△3,140	17,328	17,634	21,450	20,100
純資産額 (百万円)	116,031	121,120	134,271	150,584	160,522
総資産額 (百万円)	131,741	139,965	152,745	173,542	181,522
1株当たり純資産額 (円)	12,315.01	1,350.56	1,497.21	1,679.12	1,804.63
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△308.92	152.13	189.04	209.37	259.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.1	86.5	87.9	86.8	88.4
自己資本利益率 (%)	—	12.0	13.3	13.2	14.9
株価収益率 (倍)	—	14.3	17.2	24.4	22.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,205	17,425	15,631	20,980	16,656
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△4,052	△335	△1,192	1,570	4,377
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,297	△12,239	△4,485	△5,381	△10,117
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	39,609	44,460	54,415	71,584	82,502
従業員数 (人)	1,982	1,945	1,971	1,979	1,983

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第45期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。第46期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	42, 771	44, 616	48, 210	49, 991	51, 637
経常利益 (百万円)	18, 241	19, 748	22, 182	25, 504	26, 965
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△4, 376	14, 644	14, 608	16, 850	20, 941
資本金 (百万円)	19, 178	19, 178	19, 178	19, 178	19, 178
発行済株式総数 (株)	9, 960, 000	9, 960, 000	99, 600, 000	99, 600, 000	99, 600, 000
純資産額 (百万円)	90, 761	94, 128	105, 020	118, 332	126, 258
総資産額 (百万円)	103, 905	110, 841	120, 755	138, 833	144, 219
1株当たり純資産額 (円)	9, 632. 98	1, 049. 59	1, 171. 04	1, 319. 49	1, 419. 42
1株当たり配当額 (円)	350. 00	450. 00	280. 00	65. 00	85. 00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(175. 00)	(200. 00)	(250. 00)	(30. 00)	(37. 50)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△464. 55	156. 74	162. 89	187. 89	234. 59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	87. 4	84. 9	87. 0	85. 2	87. 5
自己資本利益率 (%)	—	15. 8	14. 7	15. 1	17. 1
株価収益率 (倍)	—	13. 9	20. 0	27. 1	25. 4
配当性向 (%)	—	28. 7	33. 8	34. 6	36. 2
従業員数 (人)	1, 510	1, 755	1, 788	1, 789	1, 785

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第45期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第46期の1株当たり配当額には、記念配当が50円含まれております。

5. 平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。第46期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算出しております。

6. 平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行ったため、第47期の中間配当額は株式分割前の250円00銭、期末配当額は株式分割後の30円00銭とし、年間配当額は単純合計額である280円00銭として記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和43年4月	会計機その他の事務機器等の輸出入及び国内販売を目的として大阪市西区阿波座南通に株式会社大阪ビジネスを設立
昭和44年5月	本店を大阪市東区常盤町に移転
昭和46年11月	東京支店（現東京本社）開設
昭和47年8月	株式会社オービーシステム設立（現・関連会社）
昭和48年12月	名古屋支店開設
昭和49年1月	商号を株式会社オービックに変更し、本店を大阪市南区塩町通に移転
昭和51年1月	東京、大阪2本社制実施、福岡支店開設
7月	株式会社オービックオフィスオートメーション設立
昭和54年11月	本店を大阪市南区順慶町通に移転 株式会社オービックオフィスオートメーション・中部設立
昭和55年12月	株式会社オービックビジネスコンサルタント設立（現・関連会社）
昭和56年9月	株式会社オービックビジネスソリューション設立
昭和57年2月	住居表示の変更により本店所在地を大阪市南区南船場に変更
8月	静岡営業所、広島サービスセンター（現広島営業所）開設 株式会社オービックシステムエンジニアリング（大阪）設立
昭和58年4月	株式会社オービックシステムエンジニアリング（東京）設立
10月	株式会社オービックシステムエンジニアリング（名古屋）設立
11月	株式会社新潟オービックシステムエンジニアリング設立（現・関連会社）
昭和59年2月	横浜支店開設
昭和61年1月	北九州営業所開設（福岡支店に統合）
昭和62年7月	千葉支店開設
昭和63年10月	京都支店開設
平成元年2月	合区実施による区変更のため本店所在地を大阪市中央区南船場に変更
平成6年8月	松本出張所（現松本営業所）開設
平成7年3月	本店を大阪市中央区博労町に移転
10月	北関東営業所（現北関東支店）開設
平成8年1月	株式会社オービックオフィスオートメーション・中部は、株式会社オービックオフィスオートメーションを吸収合併し、同時に商号を株式会社オービックオフィスオートメーションに変更（現・連結子会社）
9月	本店を東京都中央区日本橋本町に移転
10月	立川営業所、厚木営業所開設
平成10年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年10月	株式会社オービックビジネスコンサルタントの株式を店頭市場に公開
平成12年3月	東京証券取引所の市場第一部に指定
平成15年10月	株式会社オービックシステムエンジニアリング（大阪）、株式会社オービックシステムエンジニアリング（東京）、株式会社オービックシステムエンジニアリング（名古屋）の3社は合併し、商号を株式会社オービックシステムエンジニアリングに変更
平成16年3月	株式会社オービックビジネスコンサルタントの株式を東京証券取引所の市場第一部に上場
平成17年1月	東京新本社ビルが竣工し、本店を東京都中央区京橋に移転
平成18年3月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証基準の取得（東京本社 金融ソリューション統括部）
平成19年10月	Microsoft Regional Sales CorporationとISVロイヤリティ契約を締結
平成24年10月	連結子会社であった株式会社オービックシステムエンジニアリング及び株式会社オービックビジネスソリューションの2社を吸収合併

3【事業の内容】

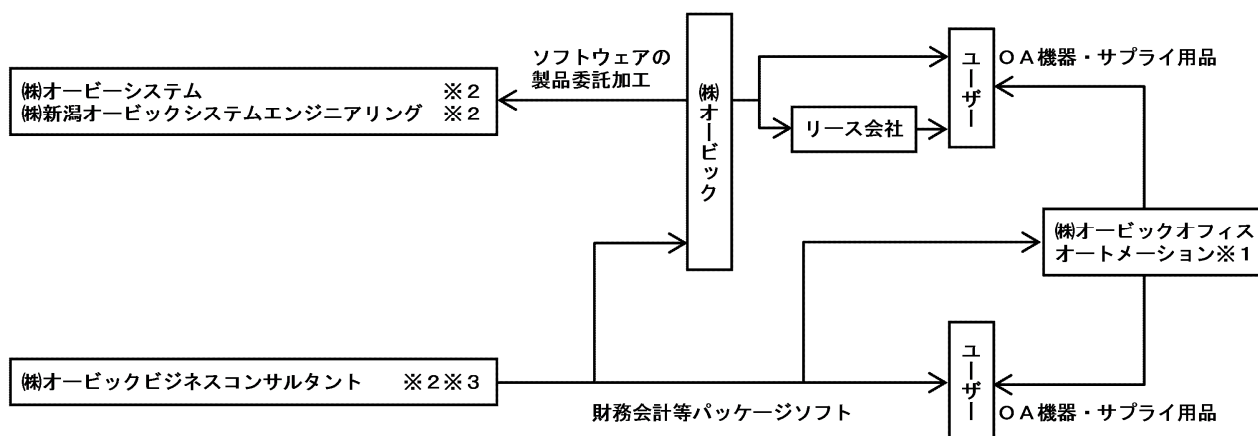
当社グループは、株式会社オービック（当社）及び連結子会社1社並びに持分法適用関連会社3社等により構成されており、事業は主にコンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業、及び業務用パッケージソフト事業を行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置づけ並びにセグメントとの関連は、次の通りであります。

なお、事業区分のうち業務用パッケージソフト事業については、関連会社で行っているため、事業のセグメントには含まれておりません。

区分	主要製品	主要な会社	
システムインテグレーション事業	顧客に対する総合情報システム	製造・販売	当社
		委託加工	(株)オービーシステム (株)新潟オービックシステムエンジニアリング
システムサポート事業	ハードウェア保守	メンテナンス実施	当社
	システム運用サポート	メンテナンス実施	当社
オフィスオートメーション事業	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品	仕入・販売	(株)オービックオフィスオートメーション
業務用パッケージソフト事業	財務会計等パッケージソフト	製造・販売	(株)オービックビジネスコンサルタント

以上の企業集団などについて図示すると次の通りであります。



(注) ※1 連結子会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 上場銘柄（東証一部）

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社オービック オフィスオートメー ション	東京都中央区	320	オフィスオートメーション事業	100.0	同社仕入商品の購入

(注) 1. 特定子会社に該当するものではありません。

2. 株式会社オービックオフィスオートメーションは、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。主要な損益情報等は以下の通りとなっております。

売上高	7,502百万円
経常利益	1,008百万円
当期純利益	668百万円
純資産額	5,290百万円
総資産額	8,174百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社オービーシ ステム	大阪市中央区	74	システムインテグレーション事業	39.2	ソフトウェアの委託 加工
株式会社オービック ビジネスコンサルタ ント	東京都新宿区	10,519	業務用パッケージソフト事業	36.2	同社製造製品の購入
株式会社新潟オービ ックシステムエンジ ニアリング	新潟市中央区	80	システムインテグレーション事業	40.0	ソフトウェアの委託 加工

(注) 株式会社オービックビジネスコンサルタントは有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

会社名	セグメントの名称	従業員数（人）
(株) オービック	システムインテグレーション事業及びシステムサポート事業	1,785
(株) オービックオフィスオートメーション	オフィスオートメーション事業	198
合計		1,983

(注) (株)オービックにおいて特定のセグメントに区分できないためそれぞれ会社別に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,785	36.0	13.0	8,230,000

(注) 平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による成長戦略や日銀による金融緩和のもと、企業収益が改善するなかで設備投資も増加基調にあり、全体として景気は緩やかに回復いたしました。一方で、中国をはじめとする新興国経済の減速や円高の進行による影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当情報サービス業界においては、システムの統合や更新需要の増加等により、企業のシステム投資は回復傾向が見られます。企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあり、さらなる顧客目線でのシステム提案が求められております。

当社は、このような状況の中、製販一体体制を継続し、顧客満足度を高めるべく努めてまいりました。当社の主力である統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、統合的に情報を管理するERPシステムとして、様々な業界・業種の企業に幅広く求められました。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が引き続き順調に推移しています。業種・業務別のソリューションに関しても、金融業向け、サービス業向け、流通業向け、製造業向け等、業種を問わずシステム構築の引き合いが強まりました。また、システムサポート事業も安定的に伸長し、業績に寄与いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高587億38百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益261億8百万円(同7.5%増)、経常利益は295億21百万円(同6.5%増)、特別利益を30億90百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は231億57百万円(同23.3%増)となりました。

今後も当社は、顧客第一主義のもと、よりコストパフォーマンスの高いシステム提案ビジネスに注力し業績の向上に努めてまいり所存であります。

セグメントの業績は次の通りであります。

(A) システムインテグレーション事業

主力の統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、統合的に情報を管理するERPシステムとして、様々な業界・業種の企業に求められました。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が引き続き順調に推移しています。一方で、ハードウェアの売上高は減少いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は337億35百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益は150億56百万円(同2.9%増)となりました。

(B) システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」等が好調に推移しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、178億96百万円(前年同期比10.9%増)、営業利益は100億50百万円(同13.3%増)となりました。

(C) オフィスオートメーション事業

業務用パッケージソフトの販売が好調に伸長したことに加え、印刷サプライなどのオフィス用品やオフィス家具の販売も堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、71億7百万円(前年同期比11.8%増)、営業利益は10億円(同28.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は825億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ、109億17百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、166億56百万円（前年同期比20.6%減）であります。これは主に税金等調整前当期純利益が321億96百万円計上されたほか、利息及び配当金の受取額が13億5百万円計上された一方で、持分法による投資利益が23億42百万円計上されたこと、法人税等の支払額が110億76百万円発生したこと及び償却債権取立益が30億90百万円計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、43億77百万円（前年同期比178.7%増）であります。これは主に投資有価証券の売却による収入が15億99百万円発生したこと及び償却債権の回収による収入が30億90百万円発生したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、101億17百万円（前年同期は53億81百万円の減少）であります。これは主に自己株式の取得による支出が36億37百万円発生したこと及び配当金の支払額が64億79百万円発生したことによるものであります。

なお、次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは業績を伸長させることにより増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは大きな設備投資予定はなく、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより減少するものの、おおむね堅調に推移するものと考えております。

今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努力をしまいる所存であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション事業 (百万円)	33,735	99.7
システムサポート事業 (百万円)	17,896	110.9
オフィスオートメーション事業 (百万円)	7,107	111.8
合計 (百万円)	58,738	104.2

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション事業	33,518	100.0	15,501	98.6
システムサポート事業	18,950	114.5	19,840	105.6
オフィスオートメーション事業	7,120	111.3	589	102.2
合計	59,589	105.5	35,932	102.4

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション事業 (百万円)	33,735	99.7
システムサポート事業 (百万円)	17,896	110.9
オフィスオートメーション事業 (百万円)	7,107	111.8
合計 (百万円)	58,738	104.2

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は中長期的に安定した企業の発展を考え、そのためには利益を意識した経営が重要であると考えております。株主資本利益率10%以上を一つの目標とし、それを維持・継続できるよう努めております。

従来からの自社開発製品を直接販売で提供する体制を重要とし、市場ニーズに直結したソリューションを首尾一貫して切れ目無くお届けできる基盤を整えております。

そのため、より多くのお客様への接点を増やし、継続した積極的な機構改革を推進し、営業力強化と生産性向上に努めてまいります。

「ワンストップソリューションサービス」これは中長期的に見た当社の重要なキーワードであります。導入コンサルティングから、システム構築、運用、情報提供まで当社グループ一貫体制でトータルに「企業の情報システム構築と運用」をサポートしてまいります。

今年度も、継続したイノベーションを重視して顧客満足度の向上に取り組む中で、以下の項目を重要課題として重視してまいります。

- I 製販一体体制の推進
- II カスタマイズ性の高い「OBIC7シリーズ」によって、生産性の向上に取り組む。
- III 人材の育成と活性化に注力する。

「経営資源を選択・集中し継続する」ことこそが経営にとって重要であると認識しており、今後ともグループ企業各社はその特徴を生かしつつ独立した企業としてグループ内での役割分担を明確にし、「グループの発展」のため経営努力をしてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものが考えられます。なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において判断したものであり、特に経営成績に重要な影響を与える恐れがあるものを中心として記載しております。

なお、以下のリスクが顕在化する可能性は、現時点において極めて低いと考えております。

(1) 製品及び製品開発におけるリスク

当社の主力製品である統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は現在、総売上高の半分以上を占める主力製品であります。このコア・パッケージと周辺のサブモジュール群はそれを支えるプラットフォームや開発言語の進化・変遷により開発のタイミングや製品の開発手法に大きな影響を及ぼすものであり、製品開発における発売時期の遅延やコストの上昇により業績が影響されるリスクがあるものと考えております。

(2) モチベーションの高い人材の流失とノウハウの喪失に関するリスク

当「情報サービス業界」は他の装置産業等に比べ労働集約的な側面があり「人材のモチベーション」が、よりダイレクトに業績に影響する可能性のある業界であります。当社は優秀な人材の確保と育成に毎年多くの時間とコストをかけ将来性豊かな社員の育成に努めてまいりました。

仮想ではありますが、敵対的な買収者による奇襲攻撃的な企業買収行為が起きた場合には、人心の混乱を招き、結果としてモチベーションの高い人材の流失やノウハウの喪失を招くとすれば、安定的・継続的に成長・発展させていく企業活動にとって致命的な損失であり、当社の経営成績に重大な影響を与える可能性があると考えております。

(3) 顧客から預かるテストデータに関する情報管理におけるリスク

当社は、事業の性格上、システム導入や運用サポート時に、顧客企業のデータや情報を取り扱う場合があります。取り扱いに際しては、個人情報保護法に準拠して、情報管理規定の整備、研修を通じた社員への周知徹底、インフラのセキュリティ強化などにより、管理の強化・徹底と漏洩の防止に努めております。

しかしながら、情報の授受、運搬時における紛失や盗難などにより、顧客企業の個人情報や漏洩した場合には、当該顧客からの損害賠償請求による費用発生や、社会的信用の低下などにより、当社の経営成績に影響を与える可能性があると考えております。

5 【経営上の重要な契約等】

相手先	契約年月日	内容	契約期間
三菱電機インフォメーションテクノロジー株式会社	昭和45年6月1日	ハードウェアの仕入	自 昭和45年6月1日 至 昭和46年5月31日 以後1年毎自動延長
富士通株式会社	昭和58年9月20日	ハードウェアの仕入	自 昭和58年9月20日 至 昭和59年9月19日 以後1年毎自動延長
株式会社日立製作所	平成10年3月17日	ハードウェアの仕入	自 平成10年3月17日 至 平成11年3月16日 以後1年毎自動延長
Microsoft Regional Sales Coporation	平成25年10月1日	ソフトウェアの仕入	自 平成25年10月1日 至 平成28年9月30日

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コンピュータシステムの先端技術分野で今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めており、連結財務諸表を作成する当社のシステムインテグレーション事業においてのみ行なっております。

当社の研究開発活動は、システムインテグレーション事業の総合的な観点から、ネットワーク技術や通信技術、ハードウェアの新製品に対する検証、あるいはソフトウェアやミドルウェアに対する検証、インターネットやイントラネット等々の幅広い分野で研究活動を行っております。当社主力製品である基幹系の統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は会計を中心に業務・業種別に分類・分析され、長年培ってきた豊富なノウハウとシステム技術が集約されており、顧客に対してコストパフォーマンスの高いシステムの提供を可能とするものであります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は13億4百万円であります。

当連結会計年度における成果といたしましては、統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」の業務・業種別の整備や、クラウド・コンピューティング対応のシステム開発にも取り組んでまいりました。また、平成28年1月より利用が開始されたマイナンバー制度に対応したシステムの開発も行なっております。将来的なIFRS(国際会計基準)をはじめとする様々な制度対応にも取り組んでおります。今後とも付加価値の高いソリューションの提案ができるよう努めてまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計残高については、前連結会計年度末比で79億80百万円増加し1,815億22百万円となりました。これは主に、現預金が108億67百万円増加したこと及び投資有価証券が43億31百万円減少したことによるものであります。

負債合計残高は、19億58百万円減少し209億99百万円となりました。これは主に、未払法人税等が20億48百万円減少したことによるものであります。

純資産合計残高は、99億38百万円増加し1,605億22百万円となりました。これは主に、利益剰余金が166億31百万円増加したことによるものであります。結果、自己資本比率は88.4%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績は、売上高587億38百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益261億8百万円(同7.5%増)、経常利益は295億21百万円(同6.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は231億57百万円(同23.3%増)となりました。

主力のシステムインテグレーション事業において、長年のシステム構築の実績と財務の安定性を土台に、製販一体での直販の営業力によって、企業の幅広いニーズを捉える顧客満足度の高い提案活動を続けております。またシステムサポート事業においても、当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」が前年度までに引き続き順調に伸長しております。オフィスオートメーション事業においては、付加価値の高い業務用パッケージソフトの提案に注力しております。

全体として営業利益率は44.4%となり、依然として業界トップクラスの高い収益性を確保しております。

なお、詳細な事業別の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績の項目をご参照ください。

(3) 関連会社株式について

グループ企業であります(株)オービックビジネスコンサルタントの株式は東京証券取引所市場第一部に上場しており、時価のある関連会社株式に該当します。当社の持分としては貸借対照表計上額が80億61百万円であるのに対して、期末の時価で算出すると650億25百万円となり、569億64百万円の含み益を有しています。グループ全体の時価として高い評価を得ております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、製品開発に伴う「開発用のコンピュータ及び関連機器」の購入を中心に社内の情報インフラ整備のために設備投資を毎年安定的に実施しております。当連結会計年度においては、3億35百万円の設備投資を実施しております。

システムインテグレーション事業においては、主に業務別及び業種別システムの開発環境の構築、営業支援環境強化、システム部門における設計・検収・納品作業の効率化、ならびに情報セキュリティ向上に向けた社内インフラ整備のため2億12百万円の設備投資を実施しております。

システムサポート事業においては、主にシステム運用支援及びハードウェア保守ならびにネットワークサポートの向上のため、情報管理体制の強化を図るなど1億12百万円の設備投資を実施しております。

オフィスオートメーション事業においては、インフラ整備などのため10百万円の設備投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成28年3月31日現在における当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) [面積㎡]	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東京本社 (東京都中央区)	システムインテグレーション事業及びシステムサポート事業	2,763 (244)	11,774 [1,169.85]	529	15,067	1,125
横浜支店 (横浜市西区)	システムインテグレーション事業及びシステムサポート事業	2 (120)	— —	6	8	164
名古屋支店 (名古屋市東区)	システムインテグレーション事業及びシステムサポート事業	1 (111)	— —	6	7	140
京都支店 (京都市下京区)	システムインテグレーション事業及びシステムサポート事業	3 (42)	— —	2	6	32
大阪本社 (大阪市中央区)	システムインテグレーション事業及びシステムサポート事業	1 (165)	14,534 [4,353.09]	9	14,544	267
福岡支店 (福岡市博多区)	システムインテグレーション事業及びシステムサポート事業	2 (42)	— —	3	6	57
厚生施設他	—	359	611 [29,972.74]	3	973	—

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具ならびに工具、器具及び備品であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 主要な賃借として、建物の年間賃借料を「建物及び構築物」の()内に外書きで表示しており、その総額は727百万円であります。

4. 上記金額には、連結財務諸表上において消去される固定資産の未実現利益金額が含まれております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) [面積㎡]	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株) オービック オフィスオートメーシ ョン (東京都中央区)	オフィスオートメーシ ョン事業	4 (112)	— —	14	18	198

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具ならびに工具、器具及び備品であります。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主要な賃借として、建物の年間賃借料を「建物及び構築物」の()内に外書きで表示しております。
 4. 上記金額には、連結財務諸表上において消去される固定資産の未実現利益金額が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	398,400,000
計	398,400,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成28年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年6月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	99,600,000	同左	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株
計	99,600,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成25年10月1日 (注)	89,640,000	99,600,000	—	19,178	—	19,413

(注) 株式分割（1：10）によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	47	28	52	411	2	3,011	3,551	—
所有株式数（単元）	—	174,375	5,103	197,080	362,439	2	256,933	995,932	6,800
所有株式数の割合（%）	—	17.51	0.51	19.79	36.39	0.00	25.80	100	—

（注） 自己株式10,649,302株は、「個人その他」に106,493単元及び「単元未満株式の状況」に2株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ノダ・マネジメント	東京都中央区京橋2-4-15	16,909	16.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	7,259	7.28
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505223 （常任代理人（株）みずほ銀行決済営業部）	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A （東京都中央区月島4-16-13）	4,859	4.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	4,706	4.72
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	3,666	3.68
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 （東京都中央区日本橋3-11-1）	3,484	3.49
野田 順弘	東京都大田区	2,881	2.89
野田 みづき	東京都大田区	2,781	2.79
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505025 （常任代理人（株）みずほ銀行決済営業部）	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A （東京都中央区月島4-16-13）	1,907	1.91
ジェーピーモルガンチェースバンク 385632 （常任代理人（株）みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都中央区月島4-16-13）	1,889	1.89
計	—	50,344	50.55

（注） 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数はそれぞれ7,259千株、4,706千株および3,666千株であります。

2. 上記のほか、当社が所有している自己株式10,649千株があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 10,649,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 88,943,900	889,439	—
単元未満株式	普通株式 6,800	—	—
発行済株式総数	99,600,000	—	—
総株主の議決権	—	889,439	—

(注) 上記の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が2株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社オービック	東京都中央区 京橋2-4-15	10,649,300	—	10,649,300	10.69
計	—	10,649,300	—	10,649,300	10.69

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成27年4月23日) での決議状況 (取得期間 平成27年4月24日～平成28年3月31日)	2,000,000	11,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	729,900	3,636,276,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,270,100	7,363,723,500
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	63.5	66.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	63.5	66.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	184	1,185,160
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	10,649,302	—	10,649,302	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主に対する利益還元については、これを経営の重要課題の一つとして認識しております。強固な経営基盤の確保と、株主資本利益率を10%以上に高めていくように努めるとともに、財務内容の一層の充実を図る一方で、再投資することにより業績を伸ばさせ企業価値を高め、これが株価に適切に反映されることにより株主の皆様のご期待にお応えできるものと考えております。当面は、連結配当性向を30%程度に高めていく予定であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる。」旨を定款に定めております。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成27年10月21日 取締役会決議	3,341百万円	37円50銭
平成28年6月28日 定時株主総会決議	4,225百万円	47円50銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	16,970	21,990	30,400 □3,405	5,200	6,900
最低(円)	13,430	14,590	20,440 □2,880	2,894	4,755

(注1) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(注2) □印は、株式分割(平成25年10月1日、1株→10株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	6,500	6,590	6,900	6,580	6,390	6,290
最低(円)	5,230	5,890	6,160	5,620	4,875	5,570

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員の状況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		野田 順弘	昭和13年8月24日生	昭和32年4月 近畿日本鉄道株式会社百貨店部（現株式会社近鉄百貨店）入社 昭和37年9月 同社退社 昭和37年10月 東京オフィスマシン株式会社入社 昭和42年9月 同社退社 昭和43年4月 当社設立 代表取締役社長 平成15年4月 当社代表取締役会長 平成18年2月 当社代表取締役会長兼社長 平成25年4月 当社代表取締役会長（現任）	(注) 4	2,881
代表取締役 社長		橋 昇一	昭和36年4月26日生	昭和60年4月 当社入社 平成12年4月 当社大阪本社ビジネスソリューション営業1部長 平成13年4月 当社大阪本社ビジネスソリューション推進部長 平成15年2月 当社東京本社ビジネスソリューション営業部長 平成15年8月 当社横浜支店長 平成16年6月 当社取締役 平成17年4月 当社常務取締役 当社東京本社ソリューション統括副本部長 平成18年4月 当社東京本社ソリューション営業統括兼推進統括部長 平成19年4月 当社専務取締役 当社東京本社ソリューション統括副本部長兼推進統括副本部長 平成20年4月 当社取締役副社長 当社ソリューション統括副本部長兼ソリューション推進副本部長 平成25年4月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 4	30
専務取締役	経営企画室長兼 経理・業務統括 本部長	加納 博史	昭和27年5月2日生	昭和51年4月 新白砂電機株式会社入社 昭和57年12月 同社退社 昭和58年1月 当社入社 平成10年4月 当社経営企画室部長 平成11年6月 当社取締役 当社経理部長 平成14年4月 当社常務取締役 当社管理副本部長兼経理統括部長兼広報部長 平成14年10月 当社経営企画室長（現任） 平成15年4月 当社管理本部長 平成19年1月 当社統合ソフト開発本部長 平成19年4月 当社専務取締役（現任） 平成20年4月 当社経理・業務統括本部長（現任）	(注) 4	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	ソリューション 推進統括本部長	芹澤 邦明	昭和26年2月4日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年4月 当社東京本社オープンシステム支援 部長 平成12年7月 当社横浜支店ソリューションシステ ム部長 平成14年4月 当社横浜支店マーケティング推進部 長 平成15年10月 当社東京本社人事・給与プロジェク ト部長 平成17年1月 当社東京本社IT戦略推進室部長 平成17年7月 当社東京本社ソリューション営業企 画部長 平成18年4月 当社推進統括副部長兼IT推進部長 平成19年4月 当社推進統括部長 平成19年6月 当社取締役 平成20年4月 当社ソリューション推進本部副本部 長 平成21年6月 当社常務取締役 平成21年9月 当社マーケティング推進統括部長兼 クラウド推進部長 平成23年4月 当社専務取締役(現任) 当社ソリューション推進本部長 平成26年5月 当社ソリューション推進統括本部長 (現任)	(注) 4	40
常務取締役	人事・総務統括 本部長	川西 篤	昭和33年11月29日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年4月 当社東京本社総務部長 平成14年4月 当社総務統括部長 平成15年6月 当社取締役 当社総務統括本部長 平成17年4月 当社常務取締役(現任) 平成20年4月 当社人事・総務統括本部長(現任)	(注) 4	34
取締役 相談役		野田 みづき	昭和9年8月27日生	昭和28年4月 パイロット万年筆株式会社(現株式 会社パイロットコーポレーション) 入社 昭和40年3月 同社退社 昭和43年4月 当社設立 取締役 昭和45年4月 当社常務取締役 平成7年6月 当社取締役副社長 平成10年6月 当社代表取締役副社長 平成15年4月 当社取締役副会長 平成21年6月 当社取締役相談役(現任)	(注) 4	2,781
取締役	大阪本社統括	井田 秀史	昭和36年4月12日生	昭和59年4月 当社入社 平成16年1月 当社福岡支店長 平成18年4月 当社大阪本社ソリューション営業部 長 平成19年4月 当社大阪本社産業ソリューション統 括1部ソリューション営業部長 平成25年4月 当社大阪本社ソリューション営業統 括長 平成26年4月 当社大阪本社統括兼大阪本社産業ソ リューション統括長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	マーケティング 本部 金融ソリ ューション推進 部長	森 隆宏	昭和32年10月21日生	昭和56年4月 当社入社 平成12年4月 当社大阪本社ソリューションシステ ム部長 平成13年9月 当社大阪本社ネットワークソリ ューション部長兼プロジェクトシステム 部長 平成14年4月 当社大阪本社ビジネスソリ ューション営業部長 平成15年2月 当社大阪本社マーケティング推進部 長 平成16年1月 当社大阪本社ビジネスソリ ューションシステム部長 平成18年4月 当社大阪本社副統括 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年4月 当社大阪本社統括 平成21年4月 当社大阪本社金融ソリ ューション統 括部長 平成26年5月 当社大阪本社金融ソリ ューション統 括長 平成26年12月 当社マーケティング本部 金融ソリ ューション推進部長(現任)	(注) 4	11
取締役	マーケティング 本部 プロダク ト推進部長	佐藤 登	昭和34年1月18日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年4月 当社東京本社プロジェクト営業1部 長 平成15年1月 当社東京本社ソリューション営業9 部長 平成16年5月 当社東京本社ソリューション営業5 部長 平成17年4月 当社東京本社産業ソリューション統 括3部ソリューション営業部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年4月 当社横浜支店長兼横浜支店ソリ ューション営業部長 平成23年4月 当社マーケティング本部副本部長 平成26年5月 当社マーケティング本部 プロダク ト推進部長(現任)	(注) 4	26
取締役	マーケティング 本部 産業ソリ ューション推進 部長	橋本 文雄	昭和34年12月7日生	昭和58年4月 当社入社 平成15年4月 当社横浜支店ソリューションシステ ム部長兼ネットワークソリ ューション部長 平成17年4月 当社横浜支店長 平成18年4月 当社横浜支店ソリューション営業部 長 平成20年6月 当社取締役 平成21年4月 当社大阪本社統括兼大阪本社産業ソ リューション統括部長 平成22年4月 当社常務取締役 当社大阪本社産業ソリ ューション統 括長 平成26年4月 当社マーケティング本部副本部長 平成26年5月 当社取締役(現任) 当社マーケティング本部 産業ソリ ューション推進部長(現任)	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		五味 康昌	昭和18年2月8日生	昭和41年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成5年6月 同行取締役 米州本部米州企画部長 平成9年5月 同行常務取締役 業務企画部長 平成14年6月 同行専務取締役 法人営業部門長 平成15年5月 同行副頭取 法人営業部門長 平成16年6月 三菱証券株式会社(現 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社) 取締役会長 平成21年5月 三菱UFJ証券株式会社(現 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社) 相談役 平成25年2月 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社特別顧問(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	—
常勤監査役		永塚 孝	昭和27年4月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 当社統合ソフト開発部長 平成14年4月 当社執行役員 平成17年4月 当社統合ソフト開発本部統合ソフト推進センター部長 平成17年7月 当社知的財産部長 平成18年4月 当社統合ソフト開発部カスタマイズセンター部長 平成19年4月 当社推進統括部システム管理部部長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	69
監査役		坂和 章平	昭和24年1月26日生	昭和49年4月 弁護士登録(大阪弁護士会所属)(現任) 昭和54年7月 坂和章平法律事務所(現坂和総合法律事務所) 開設(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	3
監査役		長尾 謙太	昭和33年12月25日生	昭和61年10月 監査法人中央会計事務所入所 平成2年8月 公認会計士登録(現任) 平成7年12月 同監査法人退所 平成8年2月 長尾公認会計士事務所開設(現任) 平成9年7月 税理士登録(現任) 平成14年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
				計		5,941

- (注) 1. 取締役五味康昌は社外取締役であります。
2. 監査役坂和章平及び長尾謙太は社外監査役であります。
3. 取締役相談役野田みづきは代表取締役会長野田順弘の配偶者であります。
4. 平成27年6月26日開催の第48回定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成25年6月27日開催の第46回定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社では、より一層の経営のスピードアップと責任体制の明確化を図り、経営体質を強化することを目的として執行役員制度を導入いたしております。代表取締役会長、取締役相談役及び社外取締役を除く取締役8名は全員執行役員を兼務しております。また取締役以外の執行役員は12名で、以下の通りであります。

氏名	役職名
梶浦 智之	執行役員 東京本社産業ソリューション統括2部 営業統括長
藤本 隆夫	執行役員 東京本社産業ソリューション統括5部 営業統括長
土屋 良直	執行役員 東京本社産業ソリューション統括6部 第1営業統括長
福田 洋也	執行役員 東京本社産業ソリューション統括6部 第2営業統括長
浜中 俊宏	執行役員 マーケティング本部 部長
上野 剛光	執行役員 マーケティング推進本部 部長
三浦 雅則	執行役員 推進管理本部 部長
久保田弘之	執行役員 業務統括部長兼東京本社業務部長
野口 盛明	執行役員 大阪本社ソリューション推進部長
市川 昭彦	執行役員 横浜支店長
村田 浩之	執行役員 名古屋支店長
小林 達也	執行役員 福岡支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

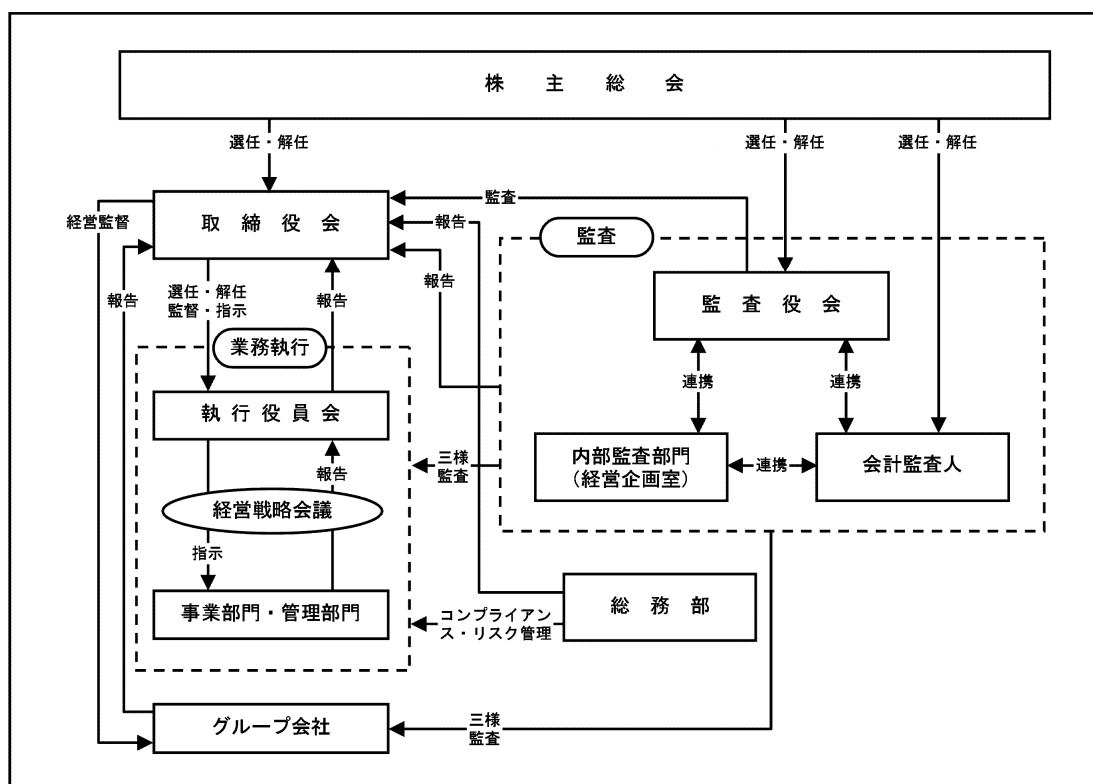
当社は監査役会制度を採用しており、経営の意思決定機関である取締役会と、経営の監査機能である監査役会により、コーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

取締役会は、毎月1回定時取締役会を開催しており重要事項は全て付議され、業績の進捗につきましても議論し対策等を検討しております。また、執行役員制度を導入することにより、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制になっております。取締役会と同時に開催される経営戦略会議では、各部門から業績などの現状報告が行われ、議論のうえ具体的な対策等を決定しております。

監査役会は、社外監査役2名を含めた3名の監査役で構成され、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、適宜、助言・勧告を行っており、客観性及び中立性が確保された経営監査体制が機能していると考えております。

また、当社グループにおける業務の適正の確保と密接な連携を図るため、関係会社管理規程にもとづき、当該担当部門長はグループ各社から定期的に経営状況やリスク等に監視報告を受けるとともに、社内規則や人事等について指示・要請を効率的に行う体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

(企業統治体制の概要図)



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は継続的な企業価値の向上のため、経営におけるリスク管理の強化と、透明性の確保が極めて重要であると認識しております。当社は監査役会制度を採用しており、取締役会、監査役会を通じて経営リスクに関するモニタリングを行ない、内部監査では会計監査および業務監査を実施し、コンプライアンス徹底を図るとともに自浄能力強化に努めております。また、経営企画室を中心にした投資家へのIR活動を活発に行うことにより、公平で透明性のある情報開示にも注力しております。これらにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、当社及びグループ企業各社においても経営管理組織の更なる充実を図ってまいります。

ハ. 内部統制システムの整備、リスク管理体制の整備及び子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針について、下記の項目について決議しております。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項ならびに当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項
7. 当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制および報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
9. 反社会的勢力排除に向けた体制
10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

決議した基本方針に則り、コンプライアンス体制ならびにリスク管理体制については、定期的にリスクの見直しを行うとともに、総務部が中心となり全社横断的な統括管理を実施し、事業全般に関するコンプライアンスの徹底と、リスクの未然防止および発生時の迅速な対応の確保を図っております。

職務執行体制については、期毎に、各部門における業績目標の設定を行い、その進捗については毎月の経営戦略会議の実施により月次業績の把握、必要に応じて改善策の検討を行い、目標達成の確度を高めております。

監査体制については、当社および当社グループ全体の内部監査、監査役監査、会計監査人監査の三様監査を実施しております。監査の実施にあたって監査役会は、会計監査人および内部監査部門と定期的に意見・情報の交換を行い、監査効率の向上、監査の実効性の確保を図っております。

これらにより、当社および当社グループ全体の内部統制を強化し、ディスクロージャーの信頼性を確保するとともに、業務の有効性および効率性を高め、継続した企業価値の向上を図ってまいります。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、当社との間で同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

② 内部監査、監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては4名で組織する経営企画室を中心に経理部と連携し、上半期に会計監査、下半期に業務監査を実施しております。会計監査においては会計基準・社内規程の遵守における調査を行ない、業務監査においては経営に係わるタイムリーな事項を重点監査項目として設定し、社会通念や商取引慣行などのビジネスに伴うリスクの調査を行なうことで業務上の自浄能力の強化を図っております。内部監査の結果は取締役会、監査役会、ならびに会計監査人に報告され、指摘事項については被監査部門への説明を行ない、速やかに対策を検討しコンプライアンスの徹底や業務の改善に反映されており、経営上重要な役割を果たしております。

監査役会については、社外監査役2名を含めた3名で組織し、経営の監視能力を強化するものであり、日常的な監査を行なうとともに、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、適宜、助言・勧告を行なっており、客観性及び中立性の確保に努め円滑に機能しております。

会計監査については、新日本有限責任監査法人に依頼しております。当社グループ全体に向けての監査を実施しており、会計制度の変更などにも速やかに対応する環境にあります。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、原一浩氏、野水善之氏の2氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。監査証明に係る監査業務に携わる補助者は、公認会計士4名、その他11名であり、合計15名が携わっております。

今後も、当社グループ全体の経営体制の更なる健全化を目指し、三様監査の連携を深め監査の実行性を高め、コーポレートガバナンスの強化を推進してまいります。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役五味康昌氏と当社において、人的関係、資金的関係、取引関係、その他の重要な利害関係はなく、銀行及び証券会社における経営経験を活かし、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点から、経営の監督とチェック機能を果たしております。また、社外監査役長尾謙太氏と当社においても人的関係、資金的関係、取引関係、その他の重要な利害関係はなく、公認会計士という公的資格を持ち、高い専門性に基づき当社のガバナンス強化を図っております。社外監査役坂和章平氏と当社においても人的関係、取引関係、その他の重要な利害関係はなく、弁護士という公的資格を持ち、高い専門性に基づき当社のガバナンス強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役の選任においては、東京証券取引所の規程等に定める独立性に関する諸規定に基づき、様々な分野における豊富な経験や見識を有し、かつ経営陣からの独立性の確保を考慮した人選をしております。

現在、社外取締役の選任は1名であります。当社のコーポレートガバナンスの強化に資する社外取締役の更なる選任も検討していきたいと考えております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	543	424	—	60	58	10
監査役 (社外監査役を除く。)	13	12	—	—	1	1
社外役員	18	18	—	—	—	3

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等は以下のとおりです。

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額 (百万円)				報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
野田 順弘	取締役	提出会社	120	—	10	—	130
橘 昇一	取締役	提出会社	120	—	18	30	168

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、平成27年6月26日開催の第48回定時株主総会において取締役の報酬限度額は年額700百万円以内とし、そのうち基本報酬額を年額600百万円以内、賞与を年額100百万円以内と決議いただいております。なお、業績向上に対するインセンティブを高め、当社業績のさらなる向上に資するため、業績連動型の報酬制度を導入しております。また平成12年6月29日開催の第33回定時株主総会において監査役の報酬限度額は年額30百万円以内でと決議いただいております。その限度額以内において、各役員の業務執行状況等を鑑み、取締役の報酬等については取締役会にて、監査役の報酬等については監査役会の協議にて報酬等の額の算定を行っております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	652	402	5	—	— (399)
上記以外の株式	20,561	15,169	471	497	405 (—)

(注) 「評価損益の合計額」の()は外書で、当事業年度の減損処理額であります。

⑥ 取締役の定数及び選任決議

当社の取締役は13名以内とする旨、定款に定めております。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨、定款に定めております。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明に基づく報酬 (百万円)	非監査証明に基づく報酬 (百万円)	監査証明に基づく報酬 (百万円)	非監査証明に基づく報酬 (百万円)
提出会社	30	3	30	3
連結子会社	—	—	—	—
計	30	3	30	3

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、I F R S 対応システムの開発における会計又は財務報告上の論点に関する助言についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、I F R S 対応システムの開発における会計又は財務報告上の論点に関する助言についての対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、会社の規模及び業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,634	82,502
受取手形及び売掛金	8,764	8,904
商品及び製品	98	110
仕掛品	484	444
原材料及び貯蔵品	38	13
繰延税金資産	1,272	1,061
その他	580	676
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	82,870	93,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,971	5,975
減価償却累計額	△2,720	△2,839
建物及び構築物（純額）	3,251	3,136
土地	※2 26,942	※2 26,920
その他	1,768	2,002
減価償却累計額	△1,272	△1,435
その他（純額）	495	566
有形固定資産合計	30,689	30,623
無形固定資産		
その他	63	63
無形固定資産合計	63	63
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 57,600	※1 53,268
会員権	196	223
敷金及び保証金	713	712
繰延税金資産	1,250	2,776
その他	159	145
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	59,919	57,125
固定資産合計	90,672	87,811
資産合計	173,542	181,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,288	3,113
未払法人税等	6,732	4,683
前受収益	946	1,020
賞与引当金	2,273	2,342
役員賞与引当金	59	60
その他	3,513	3,062
流動負債合計	16,813	14,282
固定負債		
役員退職慰労引当金	761	828
退職給付に係る負債	5,208	5,706
資産除去債務	143	144
再評価に係る繰延税金負債	※2 1	※2 1
その他	30	35
固定負債合計	6,144	6,717
負債合計	22,957	20,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	125,274	141,906
自己株式	△18,500	△22,137
株主資本合計	145,483	158,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,940	3,976
土地再評価差額金	※2 △1,751	※2 △1,705
退職給付に係る調整累計額	△88	△225
その他の包括利益累計額合計	5,101	2,045
純資産合計	150,584	160,522
負債純資産合計	173,542	181,522

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	56,344	58,738
売上原価	※2 21,007	※2 21,223
売上総利益	35,336	37,514
販売費及び一般管理費	※1 11,051	※1 11,405
営業利益	24,285	26,108
営業外収益		
受取利息	37	26
受取配当金	512	477
投資有価証券売却益	661	535
持分法による投資利益	2,153	2,342
受取賃貸料	96	97
その他	99	81
営業外収益合計	3,561	3,560
営業外費用		
投資有価証券売却損	—	37
賃貸費用	108	108
その他	10	0
営業外費用合計	119	147
経常利益	27,726	29,521
特別利益		
投資有価証券売却益	68	—
償却債権取立益	360	3,090
その他	0	0
特別利益合計	428	3,090
特別損失		
投資有価証券評価損	—	399
その他	12	15
特別損失合計	12	415
税金等調整前当期純利益	28,142	32,196
法人税、住民税及び事業税	9,501	8,912
法人税等調整額	△135	126
法人税等合計	9,366	9,039
当期純利益	18,776	23,157
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	18,776	23,157

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	18,776	23,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,655	△2,901
土地再評価差額金	0	45
退職給付に係る調整額	△74	△118
持分法適用会社に対する持分相当額	1,093	△82
その他の包括利益合計	※ 2,674	※ △3,056
包括利益	21,450	20,100
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,450	20,100
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,178	19,530	111,635	△18,499	131,844
会計方針の変更による累積的影響額			243		243
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,178	19,530	111,879	△18,499	132,088
当期変動額					
剰余金の配当			△5,380		△5,380
親会社株主に帰属する当期純利益			18,776		18,776
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	13,395	△0	13,394
当期末残高	19,178	19,530	125,274	△18,500	145,483

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,175	△1,751	2	2,426	134,271
会計方針の変更による累積的影響額					243
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,175	△1,751	2	2,426	134,515
当期変動額					
剰余金の配当					△5,380
親会社株主に帰属する当期純利益					18,776
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,764		△90	2,674	2,674
当期変動額合計	2,764	0	△90	2,674	16,069
当期末残高	6,940	△1,751	△88	5,101	150,584

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,178	19,530	125,274	△18,500	145,483
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,178	19,530	125,274	△18,500	145,483
当期変動額					
剰余金の配当			△6,479		△6,479
親会社株主に帰属する当期純利益			23,157		23,157
自己株式の取得				△3,637	△3,637
土地再評価差額金の取崩			△45		△45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	16,631	△3,637	12,994
当期末残高	19,178	19,530	141,906	△22,137	158,477

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,940	△1,751	△88	5,101	150,584
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,940	△1,751	△88	5,101	150,584
当期変動額					
剰余金の配当					△6,479
親会社株主に帰属する当期純利益					23,157
自己株式の取得					△3,637
土地再評価差額金の取崩		45		45	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,964		△136	△3,101	△3,101
当期変動額合計	△2,964	45	△136	△3,056	9,938
当期末残高	3,976	△1,705	△225	2,045	160,522

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,142	32,196
減価償却費	355	380
持分法による投資損益 (△は益)	△2,153	△2,342
投資有価証券売却損益 (△は益)	△730	△497
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	399
償却債権取立益	△360	△3,090
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	38	67
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△125	69
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	182	331
受取利息及び受取配当金	△550	△503
売上債権の増減額 (△は増加)	△297	△139
たな卸資産の増減額 (△は増加)	90	52
仕入債務の増減額 (△は減少)	△486	△174
その他	1,158	△320
小計	25,262	26,427
利息及び配当金の受取額	1,270	1,305
法人税等の支払額	△5,552	△11,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,980	16,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	—
定期預金の払戻による収入	2,000	50
有形固定資産の取得による支出	△275	△321
有形固定資産の売却による収入	0	7
無形固定資産の取得による支出	△14	△19
投資有価証券の取得による支出	△3,985	△1
投資有価証券の売却による収入	3,423	1,599
投資有価証券の償還による収入	100	—
償却債権の回収による収入	360	3,090
その他	11	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,570	4,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△3,637
配当金の支払額	△5,380	△6,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,381	△10,117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,169	10,917
現金及び現金同等物の期首残高	54,415	71,584
現金及び現金同等物の期末残高	※ 71,584	※ 82,502

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

以下の子会社1社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の名称

(株) オービックオフィスオートメーション

なお、欧比科(上海)軟件有限公司は、連結の範囲及び持分法の適用範囲から除外しております。当該子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

以下の関連会社3社を持分法の適用範囲に含めております。

関連会社の名称

(株) オービーシステム

(株) オービックビジネスコンサルタント

(株) 新潟オービックシステムエンジニアリング

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

その他 2～20年

ロ 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありまして。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものが次の通り含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	36,212百万円	37,676百万円

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」又は「再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法・・・「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。

再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	5,145百万円	5,316百万円
賞与引当金繰入額	957	980
役員賞与引当金繰入額	59	60
退職給付費用	183	213
役員退職慰労引当金繰入額	63	71
賃借料	477	482
減価償却費	141	121
広告宣伝費	1,102	1,090

※2 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,459百万円	1,304百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,665百万円	△4,793百万円
組替調整額	661	497
税効果調整前	2,327	△4,295
税効果額	△672	1,394
その他有価証券評価差額金	1,655	△2,901
土地再評価差額金：		
税効果額	0	45
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△107	△274
組替調整額	△3	107
税効果調整前	△111	△166
税効果額	36	48
退職給付に係る調整額	△74	△118
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,093	△79
組替調整額	—	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	1,093	△82
その他の包括利益合計	2,674	△3,056

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	99,600,000	—	—	99,600,000
自己株式数				
普通株式(注1)	9,919,090	128	—	9,919,218

(注1) 普通株式の自己株式数の増加128株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,690	30円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月23日 取締役会	普通株式	2,690	30円00銭	平成26年9月30日	平成26年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,138	利益剰余金	35円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式数				
普通株式	99,600,000	—	—	99,600,000
自己株式数				
普通株式（注1）	9,919,218	730,084	—	10,649,302

（注1）普通株式の自己株式数の増加730,084株は、取締役会決議による取得729,900株と単元未満株式の買取184株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,138	35円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月21日 取締役会	普通株式	3,341	37円50銭	平成27年9月30日	平成27年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,225	利益剰余金	47円50銭	平成28年3月31日	平成28年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	71,634百万円	82,502百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50	—
現金及び現金同等物	71,584	82,502

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける取組方針は、基本的に投資対象の流動性、信用性並びに元本の安全性を勘案し、企業本来の目的を逸脱しない範囲に限定しております。またハイリスクを伴うデリバティブ取引、信用取引、債券先物取引及び商品先物取引等を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金は、主に銀行の預貯金または安定性のある金融商品に限定しております。

基本的には3ヶ月以内の短期を原則とし、流動性の確保と元本の安全性を重視しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクにさらされています。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券への投資は、資金の内、運転資金を除く余剰資金の運用に対してのみであり、基本的に流動性の確保と元本の安全性を重視しております。具体的には、上場株式等を中心にし、投資枠や保有上限枠を設定し、過度な投資を行わないよう規制しております。また投資した金融商品については、運用体制や管理基準を明確化し、モニタリングと情報収集することにより定期的に市場価格の変動リスクや時価及び発行体の財務状況等を分析・把握し、その情報を機関で共有することにより回収可能性の確保や減損懸念の軽減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注) 2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品をご参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	71,634	71,634	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,764		
貸倒引当金	△2		
	8,762	8,762	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	20,585	20,585	—
関連会社株式	35,342	56,260	20,917
資産計	136,325	157,242	20,917
(1) 買掛金	3,288	3,288	—
負債計	3,288	3,288	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	82,502	82,502	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,904		
貸倒引当金	△0		
	8,903	8,903	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	15,189	15,189	—
関連会社株式	36,741	65,025	28,283
資産計	143,336	171,620	28,283
(1) 買掛金	3,113	3,113	—
負債計	3,113	3,113	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
社債	150	—
非上場株式	1,522	1,337

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	71,634	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,764	—	—	—
合計	80,399	—	—	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	82,502	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,904	—	—	—
合計	91,406	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,488	15,760	4,728
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,488	15,760	4,728
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	96	114	△17
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	96	114	△17
合計		20,585	15,874	4,710

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,859	3,661	1,197
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,859	3,661	1,197
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,330	11,112	△782
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,330	11,112	△782
合計		15,189	14,774	415

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	3,423	730	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	1,599	535	37

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について、株式399百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給いたします。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,217百万円	5,208百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△302	—
会計方針の変更を反映した期首残高	4,914	5,208
勤務費用	406	405
利息費用	46	39
数理計算上の差異の発生額	107	274
退職給付の支払額	△266	△220
退職給付債務の期末残高	5,208	5,706

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債と退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	5,208百万円	5,706百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,208	5,706
退職給付に係る負債	5,208	5,706
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,208	5,706

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	406百万円	405百万円
利息費用	46	39
数理計算上の差異の費用処理額	△3	107
確定給付制度に係る退職給付費用	448	552

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△111百万円	△166百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△107百万円	△274百万円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.8%	0.4%
予想昇給率	1.6%	1.5%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	498百万円	322百万円
賞与引当金	751	722
退職給付に係る負債	1,683	1,747
役員退職慰労引当金	246	254
会員権	187	177
たな卸資産に係る未実現利益	0	0
固定資産に係る未実現利益	8	7
投資有価証券評価損	3,991	2,943
貸倒損失	20	22
その他	86	75
繰延税金資産小計	7,474	6,273
評価性引当額	△3,429	△2,307
繰延税金資産合計	4,044	3,965
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,521	127
繰延税金負債合計	1,521	127
繰延税金資産純額	2,522	3,838
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	566	523
評価性引当額	△566	△523
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	1	1
再評価に係る繰延税金負債合計	1	1
再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	1	1

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	1,272百万円	1,061百万円
固定資産—繰延税金資産	1,250	2,776
流動負債—繰延税金負債	—	—
固定負債—繰延税金負債	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
評価性引当額の増減	△0.5	△3.2
交際費の損金不算入額	0.1	0.1
受取配当金の益金不算入額	△1.3	△0.9
持分法による投資利益	△2.7	△2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	0.7
その他	0.8	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3	28.1

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は244百万円減少し、法人税等調整額が237百万円、その他有価証券評価差額金が6百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業所用ビルの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて2年から10年と見積り、割引率は0.2%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	140百万円	143百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	2	1
資産除去債務の履行による減少額	—	—
期末残高	143	144

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸利用している不動産及び遊休不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△11百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△11百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	14,900	14,900
期中増減額	—	△21
期末残高	14,900	14,878
期末時価	19,982	22,151

(注) 期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づきます。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合は、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、その他の重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は主に企業情報システムのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業及び業務用パッケージソフト事業を行っております。

なお、業務用パッケージソフト事業は持分法適用の関連会社で行っているため報告セグメントには含まれておりません。

また、報告セグメントの主要品目は以下の表のとおりです。

報告セグメント	主要品目
システムインテグレーション	顧客に対する総合情報システム
システムサポート	ハードウェア保守 システム運用サポート
オフィスオートメーション	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	システムインテグレーション	システムサポート	オフィスオートメーション	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	33,846	16,138	6,358	56,344	—	56,344
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	—	389	396	△396	—
計	33,853	16,138	6,748	56,740	△396	56,344
セグメント利益	14,637	8,870	777	24,285	—	24,285
セグメント資産	19,645	6,836	6,973	33,454	140,087	173,542
その他の項目						
減価償却費	230	109	15	355	—	355
持分法適用会社への投資額	828	—	—	828	35,342	36,171
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	178	85	8	272	—	272

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の△396百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

(2) セグメント資産の140,087百万円は全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、会員権及び長期預託金）、本社用地、及び繰延税金資産であります。

(3) 持分法適用会社への投資額の35,342百万円は、報告セグメントに含まれておりません。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	システムインテ グレーション	システムサポ ート	オフィスオート メーション	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売 上高	33,735	17,896	7,107	58,738	—	58,738
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6	—	394	401	△401	—
計	33,741	17,896	7,502	59,140	△401	58,738
セグメント利益	15,056	10,050	1,000	26,108	—	26,108
セグメント資産	19,220	7,377	8,063	34,661	146,860	181,522
その他の項目						
減価償却費	239	127	13	380	—	380
持分法適用会社 への投資額	935	—	—	935	36,741	37,676
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	212	112	10	335	—	335

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の△401百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

(2) セグメント資産の146,860百万円は全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、会員権及び長期預託金）、本社用地、及び繰延税金資産であります。

(3) 持分法適用会社への投資額の36,741百万円は、報告セグメントに含まれておりません。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%を超えないため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	(株) 茂原カントリー倶楽部	千葉県茂原市	20	ゴルフ場運営	(被所有) 直接 —	役員の兼任及びゴルフ場の利用	ゴルフ場の利用 (注1)	23	未払金	0

(注) 1. 利用料については通常規定に基づいた価格であります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等並びに当該会社等の子会社	(株) 茂原カントリー倶楽部	千葉県茂原市	20	ゴルフ場運営	(被所有) 直接 —	役員の兼任及びゴルフ場の利用	ゴルフ場の利用 (注1)	24	未払金	0

(注) 1. 利用料については通常規定に基づいた価格であります。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要な関連会社は（株）オービックビジネスコンサルタントであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	65,428百万円	78,483百万円
固定資産合計	39,778	33,941
流動負債合計	10,537	12,884
固定負債合計	3,674	4,009
純資産合計	90,994	95,531
営業利益	8,557	9,153
税引前当期純利益金額	10,238	10,482
当期純利益金額	6,426	6,834

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,679.12円	1,804.63円
1株当たり当期純利益金額	209.37円	259.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	18,776	23,157
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	18,776	23,157
期中平均株式数(株)	89,680,880	89,267,883

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	150,584	160,522
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	150,584	160,522
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	89,680,782	88,950,698

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	13,057	28,805	43,375	58,738
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	7,296	17,724	24,764	32,196
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	5,159	13,265	18,179	23,157
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	57.58	148.26	203.46	259.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.58	90.72	55.14	55.92

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,112	75,936
受取手形	152	62
売掛金	※ 7,625	※ 7,873
原材料及び貯蔵品	38	14
仕掛品	484	444
繰延税金資産	1,204	982
その他	※ 510	※ 563
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	76,125	85,877
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,223	3,109
土地	26,942	26,920
その他	515	585
有形固定資産合計	30,681	30,615
無形固定資産		
その他	50	52
無形固定資産合計	50	52
投資その他の資産		
投資有価証券	21,363	15,571
関係会社株式	8,504	8,504
繰延税金資産	1,083	2,560
会員権	186	213
敷金及び保証金	681	680
その他	159	143
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	31,977	27,673
固定資産合計	62,708	58,341
資産合計	138,833	144,219

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ 1,826	※ 1,411
未払法人税等	6,633	4,443
前受収益	888	945
賞与引当金	2,100	2,150
役員賞与引当金	59	60
その他	※ 3,348	※ 2,921
流動負債合計	14,855	11,932
固定負債		
退職給付引当金	4,783	5,094
役員退職慰労引当金	697	762
資産除去債務	132	134
再評価に係る繰延税金負債	1	1
その他	30	35
固定負債合計	5,645	6,028
負債合計	20,501	17,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金		
資本準備金	19,413	19,413
その他資本剰余金	116	116
資本剰余金合計	19,530	19,530
利益剰余金		
利益準備金	461	461
その他利益剰余金		
別途積立金	77,500	87,000
繰越利益剰余金	18,734	23,649
利益剰余金合計	96,695	111,111
自己株式	△18,500	△22,137
株主資本合計	116,904	127,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,179	281
土地再評価差額金	△1,751	△1,705
評価・換算差額等合計	1,428	△1,424
純資産合計	118,332	126,258
負債純資産合計	138,833	144,219

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
システムインテグレーション売上高	33,853	33,741
システムサポート売上高	16,138	17,896
売上高合計	※1 49,991	※1 51,637
売上原価		
システムインテグレーション売上原価	12,958	12,462
システムサポート売上原価	4,277	4,542
売上原価合計	※1 17,235	※1 17,005
売上総利益	32,756	34,632
販売費及び一般管理費	※1, ※2 9,264	※1, ※2 9,529
営業利益	23,491	25,103
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,273	1,296
投資有価証券売却益	661	535
受取賃貸料	96	97
その他	100	79
営業外収益合計	2,132	2,009
営業外費用		
投資有価証券売却損	—	37
賃貸費用	108	108
その他	10	0
営業外費用合計	119	147
経常利益	25,504	26,965
特別利益		
投資有価証券売却益	68	—
償却債権取立益	360	3,090
特別利益合計	428	3,090
特別損失		
投資有価証券評価損	—	399
その他	11	15
特別損失合計	11	415
税引前当期純利益	25,921	29,639
法人税、住民税及び事業税	9,239	8,561
法人税等調整額	△168	136
法人税等合計	9,071	8,698
当期純利益	16,850	20,941

【システムインテグレーション売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料機器原価					
(1) 期首材料機器たな卸高		57		38	
(2) 当期材料機器仕入高		4,916		4,409	
合計		4,973		4,447	
(3) 期末材料機器たな卸高		38		14	
(4) 他勘定振替	※ 1	280	4,655	336	4,097
II 労務費	※ 2		6,700		6,841
III 外注費			317		272
IV 経費	※ 3		1,228		1,211
当期総製造費用			12,901	100.0	12,422
期首仕掛品たな卸高			540		484
合計			13,442		12,907
期末仕掛品たな卸高			484		444
当期システムインテグレーション売上原価			12,958		12,462

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算であります。

(脚注)

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)																				
<p>※ 1. 他勘定振替の内訳は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品へ振替</td> <td>224百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費へ振替</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>システムサポート売上原価への振替高</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>280百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品へ振替	224百万円	消耗品費へ振替	27百万円	システムサポート売上原価への振替高	14百万円	その他	13百万円	計	280百万円	<p>※ 1. 他勘定振替の内訳は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品へ振替</td> <td>294百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費へ振替</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>システムサポート売上原価への振替高</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>336百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品へ振替	294百万円	消耗品費へ振替	10百万円	システムサポート売上原価への振替高	14百万円	その他	16百万円	計	336百万円
工具、器具及び備品へ振替	224百万円																				
消耗品費へ振替	27百万円																				
システムサポート売上原価への振替高	14百万円																				
その他	13百万円																				
計	280百万円																				
工具、器具及び備品へ振替	294百万円																				
消耗品費へ振替	10百万円																				
システムサポート売上原価への振替高	14百万円																				
その他	16百万円																				
計	336百万円																				
<p>※ 2. 労務費の主な内訳は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>4,565百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>820百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>945百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>187百万円</td> </tr> </table>	給料及び手当	4,565百万円	法定福利費	820百万円	賞与引当金繰入額	945百万円	退職給付費用	187百万円	<p>※ 2. 労務費の主な内訳は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>4,623百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>830百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>966百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>239百万円</td> </tr> </table>	給料及び手当	4,623百万円	法定福利費	830百万円	賞与引当金繰入額	966百万円	退職給付費用	239百万円				
給料及び手当	4,565百万円																				
法定福利費	820百万円																				
賞与引当金繰入額	945百万円																				
退職給付費用	187百万円																				
給料及び手当	4,623百万円																				
法定福利費	830百万円																				
賞与引当金繰入額	966百万円																				
退職給付費用	239百万円																				
<p>※ 3. 経費の主な内訳は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>252百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	158百万円	賃借料	252百万円	<p>※ 3. 経費の主な内訳は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>247百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	185百万円	賃借料	247百万円												
減価償却費	158百万円																				
賃借料	252百万円																				
減価償却費	185百万円																				
賃借料	247百万円																				

【システムサポート売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	2,626	61.6	2,800	61.8
II 外注費		1,128	26.5	1,204	26.6
III 経費	※2	507	11.9	522	11.6
合計		4,263	100.0	4,528	100.0
他勘定振替	※3	14		14	
当期システムサポート売上 原価		4,277		4,542	

(脚注)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
※1. 労務費の主な内訳は、次の通りであります。 給料及び手当 1,789百万円 法定福利費 321百万円 賞与引当金繰入額 370百万円 退職給付費用 73百万円	※1. 労務費の主な内訳は、次の通りであります。 給料及び手当 1,892百万円 法定福利費 340百万円 賞与引当金繰入額 395百万円 退職給付費用 98百万円
※2. 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 65百万円 賃借料 104百万円	※2. 経費の主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 80百万円 賃借料 107百万円
※3. 他勘定振替の内訳は、次の通りであります。 材料機器原価 システムインテグレーション売 上原価からの振替高 14百万円	※3. 他勘定振替の内訳は、次の通りであります。 材料機器原価 システムインテグレーション売 上原価からの振替高 14百万円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	19,178	19,413	116	461	70,500	14,069	△18,499	105,240	
会計方針の変更による累積的影響額						194		194	
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,178	19,413	116	461	70,500	14,264	△18,499	105,435	
当期変動額									
剰余金の配当						△5,380		△5,380	
別途積立金の積立					7,000	△7,000			
当期純利益						16,850		16,850	
自己株式の取得							△0	△0	
土地再評価差額金の取崩									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	7,000	4,469	△0	11,468	
当期末残高	19,178	19,413	116	461	77,500	18,734	△18,500	116,904	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,530	△1,751	△220	105,020
会計方針の変更による累積的影響額				194
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,530	△1,751	△220	105,215
当期変動額				
剰余金の配当				△5,380
別途積立金の積立				
当期純利益				16,850
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩		0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,648		1,648	1,648
当期変動額合計	1,648	0	1,648	13,117
当期末残高	3,179	△1,751	1,428	118,332

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	19,178	19,413	116	461	77,500	18,734	△18,500	116,904	
会計方針の変更による累積的影響額								—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,178	19,413	116	461	77,500	18,734	△18,500	116,904	
当期変動額									
剰余金の配当						△6,479		△6,479	
別途積立金の積立					9,500	△9,500			
当期純利益						20,941		20,941	
自己株式の取得							△3,637	△3,637	
土地再評価差額金の取崩						△45		△45	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	9,500	4,915	△3,637	10,778	
当期末残高	19,178	19,413	116	461	87,000	23,649	△22,137	127,682	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,179	△1,751	1,428	118,332
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,179	△1,751	1,428	118,332
当期変動額				
剰余金の配当				△6,479
別途積立金の積立				
当期純利益				20,941
自己株式の取得				△3,637
土地再評価差額金の取崩		45	45	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,898		△2,898	△2,898
当期変動額合計	△2,898	45	△2,852	7,925
当期末残高	281	△1,705	△1,424	126,258

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①原材料及び貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

②仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

その他 2～30年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

数理計算上の差異は、翌事業年度に一括して費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の工事
工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	2百万円	2百万円
短期金銭債務	83	116

（損益計算書関係）

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6百万円	6百万円
仕入高	417	436
営業取引以外の取引による取引高		
資産購入高	0	12

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度34%であります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	1,061百万円	1,046百万円
給料及び手当	4,186	4,318
法定福利費	701	706
賞与引当金繰入額	784	788
役員賞与引当金繰入額	59	60
退職給付費用	146	188
役員退職慰労引当金繰入額	59	67
賃借料	371	372
減価償却費	122	104

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	8,061	56,260	48,199

当事業年度 (平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	8,061	65,025	56,964

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	370	370
関連会社株式	72	72

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	490百万円	307百万円
賞与引当金	694	663
退職給付引当金	1,545	1,559
役員退職慰労引当金	225	233
会員権	180	170
投資有価証券評価損	3,991	2,943
貸倒損失	20	22
その他	78	66
繰延税金資産小計	7,225	5,967
評価性引当額	△3,421	△2,299
繰延税金資産合計	3,804	3,667
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,516	124
繰延税金負債合計	1,516	124
繰延税金資産純額	2,287	3,543
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	566	523
評価性引当額	△566	△523
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	1	1
再評価に係る繰延税金負債合計	1	1
再評価に係る繰延税金資産（負債）の純額	1	1

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
評価性引当額の増減	△0.5	△3.4
交際費の損金不算入額	0.1	0.1
受取配当金の益金不算入額	△1.4	△1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	0.8
その他	△0.1	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0	29.4

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は230百万円減少し、法人税等調整額が224百万円、その他有価証券評価差額金が6百万円、それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,824	5	0	119	5,828	2,719
	土地	(1,751)		(45)		(1,705)	
		26,942	—	21	—	26,920	—
	その他	1,833	308	69	237	2,072	1,486
	計	(1,751)		(45)		(1,705)	
		34,600	313	92	356	34,821	4,205
無形固定資産	その他	74	16	—	13	90	38
	計	74	16	—	13	90	38

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高は取得価額により記載しております。

2. 土地及び有形固定資産計の当期首残高、当期減少額及び当期末残高欄における()内は、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行なった土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2	0	1	1
賞与引当金	2,100	2,150	2,100	2,150
役員賞与引当金	59	60	59	60
役員退職慰労引当金	697	67	1	762

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
単元未満株式の買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 (http://www.obic.co.jp) ただし、電子公告によることができない場合は日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第48期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

3 四半期報告書及び確認書

(第49期第1四半期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月5日関東財務局長に提出。

(第49期第2四半期)(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月5日関東財務局長に提出。

(第49期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月5日関東財務局長に提出。

4 臨時報告書

①平成27年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

5 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年6月30日)平成27年7月8日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年7月31日)平成27年8月7日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成27年8月1日 至 平成27年8月31日)平成27年9月8日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成27年9月1日 至 平成27年9月30日)平成27年10月8日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年10月31日)平成27年11月10日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成27年11月1日 至 平成27年11月30日)平成27年12月10日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成27年12月1日 至 平成27年12月31日)平成28年1月8日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年1月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年2月29日)平成28年3月7日関東財務局長に提出。

報告期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年3月31日)平成28年4月8日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

株式会社オービック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 一 浩 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 水 善 之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービック及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オービックの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オービックが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

株式会社オービック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 一 浩 印
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 野 水 善 之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービックの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。